

3月定例会

●会期 2月21日～3月17日(25日間)

文化芸術推進審議会条例や 当初予算など28議案を可決

今回は
市長提出議案 26件
議員提出議案 2件
請願 1件



3月定例会議案採決（議案第21号）

盛岡広域環境組合 議会の議員を指名

指名推選により、盛岡広域環境組合議会議員に高橋悦郎議員および関治人議員が決定した。

【議案第1号】令和4年度八幡平市一般会計補正予算（第9号）の専決処分に関し承認を求めることについて

出産・子育て応援 給付金事業を承認

歳入、歳出それぞれ1035万円を増額する専決処分したので、議会の承認を求めようとするものです。主な歳出は次のとおりです。

▼出産・子育て応援給付金給付費
1035万円（増額）

Q 出産・子育て応援給付金をもらった後に転出した場合は、返金しなければならないのか。

A 出産・子育て応援給付金については、国の制度による支給であり、転出での返金はない。

【議案第6号】八幡平市文化芸術推進審議会条例

文化芸術の推進に 審議会条例を可決

文化芸術基本法の規定に基づき、文化芸術の推進に関する重要事項の審査審議を行うため、八幡平市文化芸術推進審議会を設置しようとするものです。

Q 審議会は、10人以内の委員で組織し、市長が任命するところだが、条件である第2号の「知識経験を有する者」とは、どういう方なのか。

A 第1号では関係団体から推薦された方を想定しており、第2号では、団体に入っていないが、市内で文化芸術活動をしている方を想定している。

Q 文化会館の在り方に対する取り組みも、この審議会の中で検討するのか。

A 審議会では地方文化芸術推進基本計画を定めることになっていて、その中で文化会館に関する審議もすることになる。

【議案第12号】 財産の無償譲渡に関し議決を求めることについて

畑保育園の長期的継続運営を求める

無償貸付で行っていた畑保育園について、財産を引き続き保育の用に供するため、社会福祉法人杉の子会へ建物を無償譲渡しようとするものです。

Q 畑保育園は、これまで2回廃園の危機があった。今後園児数の減少で3度目の廃園の危機もあると思われるが、譲渡後に園児数が減少した場合は、社会福祉法人側の判断によって廃園になるのか。

A 今回の無償譲渡の条件として、譲渡後も引き続き子ども・子育て支援法に規定する、教育保育施設または地域型保育事業の用途に供し、自ら運営しなければならぬと規定している。そのため、施設の譲渡後に園児数が減少したとしても、社会福祉法人の判断のみで廃園になることはない。

【議案第15号】 令和4年度八幡平市一般会計補正予算（10号）

大更駅前拠点施設新たな起債を活用

歳入、歳出それぞれ2億2704万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を208億9359万円とするものです。

Q 大更駅前拠点施設整備事業の財源は、なぜ有利な過疎対策事業債ではなく、一部を地域活性化事業債に変更したのか。

A 過疎対策事業債を優先しつつも、過疎債だけでは、ほかの事業にも支障が出ることから、施設の2階部分については、地域活性化事業債を充当して進めることとした。

Q 市の負担が増えると思うが、どのように考えているのか。

A 地域活性化事業債は、事業費の9割充当のため、残り1割は一般財源となる。一般財源としては、市有財産整備基金を取り崩すことを予定している。

【請願第1号】 免税軽油制度の継続要望に関する請願書

制度継続の請願を全会一致で採択に

免税軽油制度を継続されるよう請願するものです。（請願者：株式会社若手ホテルアンドリゾート、東北リゾートサービス株式会社）
これまで冬季観光産業の重要な柱であるスキー場産業の発展に貢献してきた軽油引取税の課税免除措置が、令和6年3月末で廃止される状況にあります。免税軽油制度は、元来、道路を走らない機械に使う軽油について、軽油引取税（1リットルあたり32円10銭）を免除する制度で、船舶、鉄道、農業など幅広い事業の動力源の用途に認められてきたものであり、スキー場産業では、索道事業者が使うゲレンデ整備車、人工降雪機などに使う軽油税が免除となっております。免税軽油制度がなくなれば、索道事業者は大きな負担増を強いられるとともに、地域経済に計り知れない影響を与えることとなります。また、観光立国推進閣僚会議では新型コロナウイルス感染症拡大

個人情報保護の適正な取り扱いを条例に

【発議案第1号】 八幡平市議会の個人情報保護に関する条例

個人情報保護の適正な取り扱いは、市民生活の安定と信頼の醸成に不可欠な要素です。この条例は、議会における個人情報の適正な取り扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正および利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的としています。

討論（令和5年度八幡平市一般会計予算・3月17日本会議）

【反対討論】 高橋 悦郎 議員（日本共産党）
大更駅前顔づくり施設の実設計は、1億4千万円の予算で新年度に実施される。この大更駅周辺開発には、この8年余りで50億円ほど投資された。その結果、市の予算不足時に使われる財政調整基金は、平成27年度の52億円から、新年度末予算見込みで14億円へと38億円減少する。同じように、借金返済に使われる減債基金も、平成27年度の25億円から、新年度末予算見込みで4億円へと21億円減少する。合わせて59億円の基金が減少したことになる。全てが大更駅周辺開発に使われたのではないが、かなりの部分が使われてきたのではないか。計画されている、大更駅前顔づくり施設

建設費は、20億円と言われている。この事業費の借金の中には地域活性化事業債という新しい起債が使われる予定であるが、借金返済時の交付税算入額が30%と市の負担がこれまでになく大きいのが特徴である。このような顔づくり施設建設は、今後の市の財政に大きな影響を与える。図書館を入れた3階建ては見直して、2階建てにするなど大幅に建設費を減額するべきである。図書館は必要に応じて増築するなど対応すべきである。今、図書館に必要なのは、県内でも広がっている電子図書化の取り組みである。子どもたちのタブレット学習に大きな力になるものである。以上反対討論とする。

【賛成討論】 外山 一則 議員（八起会）
令和5年度の一般会計予算総額は183億9900万円となり、前年度対比では7億8200万円の減、率にして4・1%の減となった。主な要因は、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパン支援費補助金の皆減、新型コロナウイルス安比スワクチン接種事業費の減額、矢神飛躍台改修工事費、特別国民体育大会冬季大会スキー競技会実行委員会補助金の皆減などによるものである。一方で市道森合線整備事業費、田山パーキング緊急流入・退出路整備事業費、市営住宅整備事業費などは増となっているが、市の借金でもある市債は前年度より20億6122万円減の137億653

1万円となり、住民1人当たりの残高は、7万8千円減の57万6千円で、着実に借入額を減らし、市民の負担が軽減されている。「第2次八幡平市総合計画」の将来像でもある「農（みのり）」と輝（ひかり）の大地とともに暮らし、しあわせを感じる八幡平市の実現のため、子育て支援対策、移住定住対策、企業人材発掘に向けた情報発信力の強化、第一次産業の所得向上、インバウンドをターゲットとした観光振興、施設の適正な維持管理など、限られた財源を効果的に配分しており、高く評価される内容になっている。今後とも市民のために計画的な予算執行を期待するものである。

※皆減とは、昨年度まで執行されたお金、今年度はゼロになったこと。

令和5年第1回定例会 賛否の分かれた議案の採決結果

議案名	議員名(会派名)																		議決結果
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
議案第21号 令和5年度八幡平市一般会計予算	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※賛成=○、反対=● 工藤剛議長は採決に加わりません

質問した事項

- 立花 安文 議員(八起会).....10
 - ・イメージソングの制定について
 - ・冬期間における高速道路の通行止めに伴う国道282号の渋滞情報の提供について
 - ・市博物館について
- 羽沢 寿隆 議員(八起会).....11
 - ・再生可能エネルギー開発の今後の展望について
 - ・行政が行っている各事業の有効利用について
- 渡辺 義光 議員(市民クラブ).....12
 - ・2023年に行くべきMORIOKAと連携した誘客戦略について
 - ・餓死供養塔などの調査と市指定文化財の指定について
- 工藤 直道 議員(自由クラブ).....12
 - ・市民の移動手段の確保について
 - ・中学校部活動の地域移行について
 - ・食品ロスの削減の取り組みについて
- 工藤 隆一 議員(八起会).....13
 - ・観光について
 - ・部活動地域移行について
 - ・(仮称)大更駅前顔づくり施設「子育て支援エリア」について
- 井上 辰男 議員(八起会).....14
 - ・人口減少問題と少子高齢化対策について
- 工藤 多弘 議員(松西会).....14
 - ・(仮称)大更駅前顔づくり施設および大更駅周辺開発について
 - ・農業支援について
 - ・平館高等学校振興について
- 熊澤 博 議員(自由クラブ).....15
 - ・ごみの減量とリサイクルへの対応について
 - ・児童生徒のいじめ、不登校について
- 古川 津好 議員(松西会).....16
 - ・小屋畑屋内ゲートボール場について
 - ・固定資産税について
 - ・出産・子育て応援給付金支給事業について
- 高橋 悦郎 議員(日本共産党).....16
 - ・人口減少について
 - ・小屋畑屋内ゲートボール場について
 - ・大更駅周辺開発について
 - ・八幡平市版DMOについて
- 齊藤 隆雄 議員(日本共産党).....17
 - ・農業の支援について
 - ・高齢者の生きがいと健康づくりについて
 - ・ごみ処理・施設等について



たちばなやすふみ 立花安文 議員 (八起会)



正規職員の学芸員配置は5年度から担当課に配置



八幡平市立博物館

問 市博物館は館長以下全職員が会計年度任用職員だが、学芸員は正規職員を置くべきではないか。

問 博物館のボランティアガイドを養成してはどうか。

併20周年を迎える。これを記念して市民が気軽に歌える市のイメージソングを制定してはどうか。

国道の渋滞情報をLINE使い提供

め、特定の対象者に知らせることは今後検討していく。



はざわひさたか 羽沢寿隆 議員 (八起会)



自然電力の有効利用は地域新電力会社の設立を



建設工事が進む安比地熱発電所 (噴気試験の様子)

問 本市は、国内有数の再生可能エネルギーの生産地である。

問 市内の大規模事業所などに独自の送電で売電することはできないか。

コミバスを物資の配送に使えないか

森林環境譲与税は

問 人口割での配分では、森林がない都市部は使い道がない。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



わたなべ よしみつ 渡辺義光 議員



(市民クラブ)

行くべき盛岡市の求心力

広域エリアで受入れ強化

問 米国の有力紙ニューヨーク・タイムズに盛岡市が掲載され、盛岡は国内外の観光客でにぎわっている。求心力、熱気が高まる盛岡市と近隣市町が連携し、コロナ禍からの観光回復や誘客を強化し、盛岡広域圏に効果を波及させる考えは。

市長 23年行くべき52カ所に盛岡市が紹介されたことを高く評価する。国際都市、交流人口、国際ブランド力向上を目指す当市としても誘客の絶好の機会である。広域エリアでの情報発信や受け入れ態勢の強化など連携を強め積極的に取り組む。

問 LINEアプリや交流サイトを活用しハロウスクール安比や国立公園など地域の魅力発信の強化策は。

市長 市公式LINEや八幡平DMOのフェイスブック活用、市観光協会のホームページで八幡平市の自然やイベントを鋭意発信する。

餓死供養塔の叫び

問 世界的な食料危機が報じられている。日本では食料の半分以上が輸入品であるが食糧不足など大量に廃棄処分されている。市内には餓死供養塔が数基ある。暖衣飽食の現在、食や命の大切さを学ぶべきである。市長 凶作や飢饉により犠牲になられた人々の供養のために建てられた供養塔は祖先の苦難の歴史を物語る貴重な史跡である。市文化財保護審議会でも文化財指定を議論し、青少年の教育活動にも広く活用していく。



夕顔瀬橋の石灯籠と岩手山の絶景



くどう なおみち 工藤直道 議員



(自由クラブ)

公共交通空白地域の解消

効率的な交通体系を構築

問 過疎集落など、交通空白地域解消の取り組みは。

市長 地域の需要に応じたサービス実現のため、来年度から地域公共交通計画策定において、効率的な地域交通体系の構築を目指す。

問 中学校における部活動の地域活動移行に向けた環境整備と推進計画は。

教育長 地域指導者の人材確保や生徒のニーズ、地域部活動のマッチングなど課題を十分踏まえ、検討を進めていく。

問 運動部では、けがをすることがある。外部指導者の場合、責任の所在は。

教育指導課長 教員が関わらないので、国家賠償法の適用外となる。運営団体実施主体者は、指導者や生徒に保険加入を義務づけるなど、事故対策が必要である。



移動手段の確保が望まれる集落

部活動の地域移行

問 過疎集落など、交通空白地域解消の取り組みは。

市長 地域の需要に応じたサービス実現のため、来年度から地域公共交通計画策定において、効率的な地域交通体系の構築を目指す。

問 運動部では、けがをすることがある。外部指導者の場合、責任の所在は。

教育指導課長 教員が関わらないので、国家賠償法の適用外となる。運営団体実施主体者は、指導者や生徒に保険加入を義務づけるなど、事故対策が必要である。

食品ロス削減対策

問 食品ロスの発生状況と削減に向けた取り組みは。

市長 令和3年度が年間617ト、1人当たり1日約70g、年間で約26kgの排出量である。ごみ減量の取り組みとしては、市の出前講座や市民の集いなどで減量化のお願いをしていく。

問 先進事例としてフードドライブ(家庭で余っている食品を持ち寄り、福祉団体などに寄付する活動)で食品を生活困窮者の支援にあてる取り組みもあるが、市民課長 社会福祉協議会でも活動を行っていることから、今後研究を進めていきたい。



くどう りゅういち 工藤隆一 議員



(八起会)

部活動指導員の人材確保

専門的知見や人柄が重要

問 部活動指導員についてどのような人材の確保を図っていくのか。

教育指導課長 競技や種目の専門的知見や指導技術を持つに事に加えて、教育現場にふさわしい人柄、意識を持つに事が重要である。

問 運動部では、けがをすることがある。外部指導者の場合、責任の所在は。

教育指導課長 教員が関わらないので、国家賠償法の適用外となる。運営団体実施主体者は、指導者や生徒に保険加入を義務づけるなど、事故対策が必要である。

トップセールス

問 観光のトップセールスの意気込みは。

市長 早々に台湾へトップセールスに行く予定である。広域連携や県・盛岡市との連携も含め、今まで以上に海外へ宣伝を行っていく。



西根中学校の部活動風景

子育て支援エリア

問 幼児、児童が安心して遊ぶ施設の今後の進め方は。

市長 子育て中の保護者へ年中、子どもの遊び場や保護者の子育て相談・交流の場を提供し、子育て支援に沿った運営を行う。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



井上辰男 議員 (八起会)



人口減と少子高齢化対策

経済的な負担軽減の支援



どうなる？八幡平市の人口減少

問 県は、2023年度予算に子育て支援を充実させるとしたが、どのように連携を図っていく考えか。
市長 子育て世代の経済的支援を拡充するため、第二子以降の3歳未満児に所得制限を設けず、保育料無償化を実施する考えである。

問 通勤通学や高齢者の移動手段である公共交通をどのように維持し、守っていく考えか何う。
市長 路線によっては、デマンド型交通への運行モード転換など、さまざまな運行形態を検討していく。
問 住民組織が、担い手不

足により維持できなくなり、共助機能の低下が懸念される。人口減少が進めば、組織再編も考える必要があると思うが見解を伺う。
市長 まずは自治会の中で十分に議論を重ね方向性を導き出していたいただきたい。地域活性化のため、問題の

解決を官民一体で行う。
問 今後、社会減・出生率の回復にどう取り組んでいく考えか何う。
市長 ウイズコロナ時代に向け、市の魅力発信の強化を行い、移住定住などの取り組み、出産・子育て応援給付金60万円の支給など、

妊娠期から就学期まで、切れ目のない施策を推進する。
問 小学校区の拡大により、地域や保護者間の連携、まとまりが希薄にならないか。
教育長 目指す学校像や子ども像について、語り合い地域が一体となった学校づくりにつけていく。



工藤多弘 議員 (松西会)



市立図書館の継続利用を

顔づくり施設に新図書館



計画の見直しが必要な施設予定地

問 私たちの生活は節約をしながらの「我慢の日々」である。これからの世代に八幡平市を託すに当たり、負担はできるだけ少なくしたい。大更駅前顔づくり施設に予定している図書館は、現在の市立図書館をそのまま活用した方が良いのでは。

市長 現在の図書館は、蔵書数が5万冊である。現状の図書館では、これ以上の蔵書数を見込めないため、大更駅前顔づくり施設の3階に図書館を移転し、9万冊以上の蔵書を確認したい。
問 蔵書数が見込めないのなら、JA新しいわてに貸し

ている旧西根総合支所の2階、3階をリフォームし、図書館として有効活用する方法もあるのではないか。
市長 旧西根総合支所は、JAに全館貸している。
問 国土交通省は、3月から公共事業に携わる鉄筋工など技術労働者の8時間当

たりの賃金を前年に比べて平均2・5%引き上げる。22億円を想定している建設費はこつこつたことを勘案しているのか。
市長 資材や労務単価の上昇は、実施設計価格に反映する。施設の機能を勘案しながら、建築事業費への影

響を少なくできるように進めていく考えである。
問 現在の市立図書館前には八幡平市名誉市民の詩人江間章子さんの詩碑があるが、どのようにするのか。
市長 詩碑については、これから皆さまのご意見も聞きながら検討していきたい。



熊澤ひろし 議員 (自由クラブ)



児童生徒のスマホ所持率

中学3年生では80・8%



児童生徒に普及しているスマホ

問 児童生徒のいじめ、不登校の実態について何う。
教育長 いじめの認定件数は小学校で42件、中学校で13件。不登校については、小学校で5人、中学校で16人である。市では県や全国と比べて少ない状況にある。
問 スマートフォン所持の

実態については。
教育長 市教育委員会の調査によると携帯電話を所持しているかの質問に対し、小学4年生で23・2%、学年が上がるにつれて所持率が高くなり、中学3年生では80・8%が所持している。
問 SNSいじめに悩んで

いる児童生徒、保護者への対応について何う。
教育長 いじめの特殊性として、周りから気づかれにくいことやSNSでのつながりが家に帰ってからも続くことが指摘されている。被害児童生徒の心のケアに配慮し、加害児童生徒の保

護者の協力も仰ぎ、対応していくことが大切である。適応指導教室への通級、別室での指導などの支援方法、教育相談員やスクールカウンセラーとの面談ができるよう体制を整備している。
ごみ処理の広域化

問 令和3年度の可燃ごみ焼却の現状と14年度の新施設稼働までの取り組みは。
市長 可燃ごみは、8245トで、そのうち生ごみは約1887トと推計している。今後はプラスチック製容器包装廃棄物の資源化の必要がある。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



古川津好 議員 (松西会)



なぜ閉鎖ゲートボール場 議会による請願の不採択

問 小屋の畑の屋内ゲートボール場が突然閉鎖され、市民の皆さまが利用できずに困っているが、なぜ急に閉鎖したのか。
市長 先の議会で、ゲートボール場修繕などの請願が不採択になったこと、反対討論での建物の安全が確保で

きないという議会の意見を踏まえて決定した。
問 反対討論で、ゲートボール場への灯油代などの支出は、違法と述べているが、違法という認識か。
健康福祉課長 違法とは思っていない。
問 市長、副市長は、この

建物を実際に確認したのか。
副市長 市長も私も建物の内部は見えていない。
問 なぜ、見ないで決定したのか。請願の反対討論では、倒壊の危険が極めて大きいと述べているため、建物内部の写真を公開する。鉄骨の厚さが私の指くらしい

ある頑丈な作りで、こんな建物が倒壊する危険性は考えられない。この写真の状況と違法な支出でないということからすれば、閉鎖通知を撤回する考えはないか。
市長 議会が請願を不採択にした際の内容を踏まえて判断したものであり、議会



ビクともしない鉄骨の頑丈な建物

の判断を覆すことはできないので、撤回はしない。
固定資産税の滞納
問 固定資産税の滞納、未済額はいかほどか。
市長 現年度分、繰り越し分を合わせると、現時点で約3億4500万円である。



高橋悦郎 議員 (日本共産党)



ゲートボール場廃止なぜ 老人施設の 附帯施設



耐用年数が10年残っている施設

問 公の施設には設置条例を作らなければならないと自治法で定められているが、なぜ小屋の畑ゲートボール場には設置条例がないのか。
健康福祉課長 安代老人憩の家の附帯施設として建設されたため、設置条例は制定されなかった。

問 安代老人憩の家の設置条例にゲートボール場を示す何か文書が書かれているのか。また、現在同じような附帯施設を抱えている公の施設はあるのか。
副市長 条例の中にはゲートボール場の文言はない。また、同じような市の公の

附帯施設はない。
問 ゲートボール場の設置条例がないのは異例なこと、そのためこの施設の運営が恣意的に運営されてきた。例えば、10年ほど前に安代老人憩の家を取り壊した跡地は、ゲートボール場の駐車場にする予定を市議

会に説明している。このことをどう説明するのか。
市長 憩の家跡地をゲートボール場の駐車場にする予定について、その経緯は聞いていない。憩の家の条例廃止でゲートボール場も廃止されたこと認識している。その後、廃止した施設に予

算を執行してきた事については反省している。
問 耐用年数がまだ10年残っている立派な施設をどうして廃止し取り壊すのか。
市長 改めて条例を作り施設整備するには財政上も問題がある。利用者には申し訳ないが理解いただきたい。



齊藤隆雄 議員 (日本共産党)



農業者の所得向上の支援 厳しい農業情勢に支援

問 生産者の収益向上につながる株持ちが良く病気に強いリンダウの開発や品種維持の具体的な内容を伺う。
市長 株持ちの良い親株、ウィルスなどの病気に強い親株の選抜を継続して行っている。特に有望な株はクローン増殖を行い毎年同じ

種が取れるようにしている。
ごみ減量と資源化
問 生ごみの分別資源化が急務であるが見解を伺う。
市長 生ごみの資源化に取り組んでいない状況であるが、生ごみの約80%が水分である事から水切りによる

減量化を広報はちまんたいなどをお願いしている。資源化は先進事例が近隣にあるので取り組みを学びたい。
問 生ごみを堆肥としてリサイクルしてはどうか。
市長 生ごみ処理の方法は多々あるが、各機器の特性と地域の実情を踏まえた生

ごみ減量に向けてさまざまな手法について検討する。
老人クラブの支援
今まで以上に必要
問 市老人クラブ連合会の会員数が大幅に減少している。行政の支援がこれまで以上に必要と考えるが。



作業が始まるリンダウ圃場

市長 令和4年4月現在で43クラブ1052名、5年間で16クラブ、623人減少している。60歳を過ぎても働く人や年金受給年齢の引き上げや農林業の本市の産業構造に起因する。活動の活性化や会員確保に引き続き支援する。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。